

財政のあらまし

令和 8 年 6 月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年２回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和８年度の当初予算を中心に、令和７年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、令和８年度当初予算や令和７年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ(<https://www.pref.gunma.jp>)にも掲載しております。

目 次

第１ 群馬県の財政状況

I 令和８年度当初予算のあらまし	3
1 令和８年度当初予算編成についての基本的な考え方	3
2 一般会計予算の概要	7
3 特別会計予算の概要	17
II 令和７年度下半期の財政状況(一般会計)	19
III 令和７年度下半期の財政状況(特別会計)	24
IV 県有財産の状況	25

第２ 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

I 令和８年度当初予算の概要	26
II 令和７年度下半期の業務状況	32

〔病院局の部〕

I 令和８年度当初予算の概要	41
II 令和７年度下半期の業務状況	42

〔流域下水道事業の部〕

I 令和８年度当初予算の概要	45
II 令和７年度下半期の業務状況	46

第1 群馬県の財政状況

I 令和8年度当初予算のあらまし

1 令和8年度当初予算編成についての基本的な考え方

(令和8年2月16日 令和8年第1回定例県議会での知事の提案説明から)

〔当初予算編成の基本方針〕

物価高騰や米国の関税政策の影響などにより、県民や県内事業者を取り巻く環境には、多くの課題やリスクが存在しています。

そうした課題やリスクに対して、適切な対応を取ることで、県民生活と県内経済を守るとともに、デジタル・クリエイティブ産業のエコシステム構築など全国に先駆けた、未来に向けた取組を進めていきます。

令和8年度当初予算は、こうした思いを込めて、『難局突破&先駆的未来投資予算』と命名させていただきました。

財政の健全性を意識しながら、様々な分野において非常に充実した取組を盛り込むことができたと考えています。

〔当初予算の規模〕

令和8年度の一般会計当初予算の総額は、8,486億円です。

令和7年度当初予算と比較して408億円の増加で、制度融資を特別会計に移管した平成20年度以降、最高の予算額です。

〔重点施策〕

それでは、令和8年度当初予算の主な取組について、5つの重点施策に沿って御説明申し上げます。

まず、重点施策の一つ目は、「直面する課題への対応・当面のリスクへの備え」です。

現在の難局を乗り越えるためには、中小企業の賃上げや資金繰りを支援する取組、そして物価高騰の影響を受ける事業者や県民生活へのきめ細かな支援が不可欠です。

まず、賃上げ、米国関税対策についてです。

「ぐんま賃上げ促進支援金」では、物価上昇を上回る持続的な賃上げを実現するため、令和8年度も引き続き、県内の中小企業等を支援します。

また、制度融資により、県内中小企業の経営安定や前向きな取り組みを資金面から支援します。

続いて、物価高騰対策です。

燃料や電気料金高騰の影響を受ける施設園芸生産者や、粗飼料価格高騰の影響を受ける酪農家に対する支援に取り組みます。

また、「交通運輸事業者物価高騰対策」では、デジタル技術を活用した業務効率化を行う交通運輸事業者を支援します。

全国で市街地における出没が相次いでいるクマ対策については、人身被害防止対策や、捕獲の担い手育成・確保を強化します。

さらに、水道事業の基盤強化のため、市町村に対して、老朽化・耐震化対策を支援するとともに、水道事業の広域化等を後押しして参ります。

続いて、重点施策の二つ目は、「子育て・教育・医療・福祉の充実」です。

まず、子育て支援の充実です。

高校授業料の無償化や公立小学校等の学校給食費の抜本的な負担軽減といった、「いわゆる教育の無償化」については、市町村等と協力し、着実に取り組みます。

また、困難な状況にある子ども・若者を支援する「子ども・若者総合相談センター」や、難聴児とそのご家族のための「難聴児早期支援センター」を新たに設置します。

次に、教育の充実です。

「県立高校の魅力化」や「教育環境の整備」に取り組むとともに、非認知能力の評価・育成やインクルーシブ教育の取り組みをさらに進めます。

また、外国人児童生徒のための母語支援員の配置等への支援を全市町村に広げ、地域差のない一貫した指導体制を構築します。

加えて、「UniPath 支援」として、小中学校における校内教育支援センターの設置などの取り組みを進めて参ります。

続いて、医療提供体制の充実です。

「医師確保対策」として、医師不足が特に深刻な外科については、医師確保修学研修資金の貸与額を増額します。また、群馬大学病院の臨床研修医に対し、自己研鑽にかかる費用を新たに支援するなど、若手医師の確保に向けた取り組みを進めます。

「看護職確保対策」では、県内看護大学の卒業生の県内定着を図るため、奨学金返還費用の支援を新たに実施します。

「利根沼田地域の医療提供体制の確保」では、国立病院機構沼田病院の廃止を踏まえ、沼田病院の医療機能を引き継ぐ医療機関等に対する支援を行います。

続いて、「福祉の充実」です。

介護現場の生産性向上に向けた取組や、老人福祉施設の長寿命化のための改修等を支援するとともに、聴覚に障害のある方の情報取得や意思疎通をサポートするサービスを実施します。

重点施策の三つ目は、「新たな富の創出に向けた未来への投資」です。

まず、「デジタル・クリエイティブ産業のエコシステム構築」に向けた取組です。

「デジタルクリエイティブ人材の育成」については、「TUMO Gunma」と「tsukurun」の運営に加え、大学生世代以上を対象とした新たな人材育成機関の検討などを、引き続き行います。

また、Gメッセ群馬をさらなるクリエイティブの拠点とする取り組みを進めるとともに、クリエイティブ関連企業の誘致を強化します。

次に、「農林業の活性化」です。

県産木材の更なる利活用を促進するため、「ぐんまゼロ宣言住宅促進」では、補助金申請要件を緩和するとともに、子育て世帯に直接補助金を交付する制度を新たに創設します。

また、木造建築物の良さを広くPRするため、非住宅建築物における木造化・木質化のための補助制度を開始します。

「有機農業推進」については、引き続き、栽培技術の研究をはじめとした生産拡大や販売促進、そして消費拡大に一体的に取り組めます。

さらに、持続可能な蚕糸業の実現に向けて、県内繭生産者に対する支援や、生糸の適正価格販売に取り組む製糸工場への支援を行います。

続いて、「新産業の創出」に向けた取組です。

県内中小企業の稼ぐ力の向上と競争力強化を図るため、次世代自動車や医療・ヘルスケア、

航空宇宙産業などにおける新技術・新製品開発を支援します。

また、後継者不在などにより廃業を検討している企業の事業承継を促進し、経営体質の強化を図る県内企業を支援します。

さらに、「全県リビングラボ構想の推進」にも引き続き取り組み、デジタル技術を活用した新たなビジネスが群馬県から次々と創出される環境を整備します。

このほか、リトリートの聖地に向けた取組や、「頭文字D」を活用したインバウンド誘客事業、「ぐんまちゃん」の知名度を生かしたIPの積極的な活用、NETSUGENの拡張など、新たな富の創出につなげる取組を進めます。

重点施策の四つ目は、「県民幸福度向上のための取組」です。

まず、「レジリエンスの強化」に向けた取組です。

激甚化・頻発化する災害から県民の命と財産を守るため、引き続き水害対策をはじめとした防災インフラの整備などに取り組みます。

また、いわゆる電気自動車の購入を補助することによって、脱炭素化に向けた県民の機運を醸成するとともに、災害時の電源確保を図ります。

次に、「県民の安全・安心の確保」の取組です。

通学路などの安全を確保するため、信号機や横断歩道などの交通安全施設を計画的に整備します。

また、デジタル技術を悪用した事件への対応やDXによる捜査の効率化・高度化を進めるとともに、老朽化している吾妻警察署と高崎警察署の新築整備を進め、警察機能を強化します。

続いて、「公共交通の利便性向上・維持確保」の取組です。

「GunMaaS」の高度化を図るほか、中小私鉄や地方バス・市町村乗合バスの運行支援に取り組みます。加えて、中小私鉄3社に対して保線作業の生産性向上を支援するとともに、路線バスへの交通系ICカード導入を支援します。

次に、「文化・芸術推進」についてです。

温泉文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けて、引き続き、群馬県の温泉文化の魅力や価値を世界へ発信するとともに、全国の都道府県と連携した登録推進活動を実施します。

また、第50回目の節目を迎える「県民芸術祭」では、過去の取組を評価・継承し、未来へとつなげていく記念事業を実施します。

そして、「スポーツ推進」についてです。

「湯けむり国スポ・全スポぐんま」開催に向けて、競技会場の施設整備や広報・機運醸成など、本格的な準備を進めて参ります。

競技力向上対策では、国スポに向けて選手強化策をさらに拡充するとともに、未来に繋がる選手強化の仕組みづくりに取り組みます。

重点施策の最後は、「財政の健全性の確保」です。

令和8年度の予算案には、それぞれの重点施策において、充実した内容を盛り込むことができたと思います。一方で、知事就任以来重視してきた「財政の健全化」にも十分に留意いたしました。

令和8年度当初予算では、「基金残高の確保」、「県債発行額の抑制」、「県債残高の縮減」の3点について、前年度からさらに改善することができました。

まず財政調整基金の残高については、前年度を上回る277億円を確保しました。これは、平成10年度以降で最高額となっています。かつては、緊急事態への備えが不十分だったと言

わざるを得ない状況でしたが、令和８年度当初予算においては、さらに改善することができました。

県債の新規発行額については、４６２億円に抑えました。令和４年度以降、５年連続での減少となります。

これにより、県債残高は、令和７年度決算見込みと比べて、４３３億円減少させることができました。

これまで山本県政では、県有施設のあり方や様々な事業についての見直し作業を積み重ねてきたほか、ワイズスペンディングを実践してきました。そして知事によるトップセールスでも、県の取組を政府に後押ししてもらえるよう、働きかけるとともに、ふるさと納税など新たな財源確保にも力を入れて参りました。

令和８年度当初予算編成においても、こうした取り組みを進めることで、県債残高を減少させながらも、前年度を上回る基金を確保することができたと考えています。

今後も引き続き、財政の健全性確保に努めながら、群馬県の未来のために必要事業についてはしっかり取り組んで参ります。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の総額

令和8年度の一般会計当初予算の総額は、8,486億円で、前年度当初予算に比べて、105.1%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金 額	前年度に対する 増減率	金 額	前年度に対する 増減率
平成 8	794,248 百万円	3.7	765,066 百万円	△ 1.2
9	813,587	2.4	758,555	△ 0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	△ 3.1
12	859,141	△ 0.7	817,559	△ 3.6
13	837,997	△ 2.5	808,747	△ 1.1
14	816,043	△ 2.6	778,788	△ 3.7
15	797,050	△ 2.3	767,428	△ 1.5
16	793,596	△ 0.4	765,610	△ 0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	△ 19.1	651,300	△ 16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	△ 0.4	683,694	△ 6.1
23	670,211	1.8	671,874	△ 1.7
24	665,388	△ 0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	671,262	△ 3.4
26	681,587	2.3	693,929	3.4
27	715,966	5.0	720,520	3.8
28	721,638	0.8	724,729	0.6
29	724,563	0.4	732,072	1.0
30	732,980	1.2	738,750	0.9
令和 元	751,120	2.5	788,756	6.8
2	745,128	△ 0.8	840,832	6.6
3	765,077	2.7	961,900	14.4
4	818,706	7.0	870,930	△ 9.5
5	819,700	0.1	806,999	△ 7.3
6	781,600	△ 4.6	818,452	1.4
7	807,800	3.4	845,274	3.3
8	848,600	5.1	—	—

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

(2) 歳入予算のあらまし

① 県 税

県税収入については、税制改正の影響、経済動向、県税収入の推移、各種経済統計等を勘案し、総額 2,800 億円（対前年度当初比 + 0.7%、20 億円の増）を計上しました。

税目別の内訳については、第 2 表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目		令和 8 年度 当初予算額 A	構成比	令和 7 年度 当初予算額 B	差引増減 (A - B) C	対前年度 当初比 C / B
1 県民税	個 人	85,297,252	30.5	79,024,996	6,272,256	7.9
	法 人	8,131,455	2.9	7,763,220	368,235	4.7
	利 子 割	1,151,745	0.4	540,203	611,542	113.2
	小 計	94,580,452	33.8	87,328,419	7,252,033	8.3
2 事業税	個 人	2,565,142	0.9	2,596,407	△ 31,265	△ 1.2
	法 人	71,737,575	25.6	69,913,550	1,824,025	2.6
	小 計	74,302,717	26.5	72,509,957	1,792,760	2.5
3 地 方 消 費 税		60,101,781	21.5	55,282,478	4,819,303	8.7
4 不 動 産 取 得 税		6,512,344	2.3	6,747,375	△ 235,031	△ 3.5
5 県 た ば こ 税		2,337,548	0.8	2,303,613	33,935	1.5
6 ゴルフ場利用税		981,083	0.4	1,014,682	△ 33,599	△ 3.3
7 軽 油 引 取 税		8,625,462	3.1	16,729,101	△ 8,103,639	△ 48.4
8 自 動 車 税		32,540,504	11.6	36,066,345	△ 3,525,841	△ 9.8
9 鉱 区 税		2,187	0.0	2,127	60	2.8
10 旧 法 に よ る 税		18	0.0	96	△ 78	△ 81.3
1～10 普通税計		279,984,096	100.0	277,984,193	1,999,903	0.7
11 狩 猟 税		15,904	0.0	15,807	97	0.6
12 目的税計		15,904	0.0	15,807	97	0.6
合 計		280,000,000	100.0	278,000,000	2,000,000	0.7

【地方税法等の一部改正（令和 8 年度税制改正）】

令和 8 年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

ア 個人の県民税

(7) ひとり親控除の控除額の引上げ

ひとり親控除の控除額を 33 万円（現行：30 万円）に引き上げることとされました。

※令和 10 年度分以後の個人住民税に適用

(4) ふるさと納税制度の見直し

- ・ 特例控除額について、77 万円 2000 円（給与収入 1 億円相当）を上限として設定することとされました。

※特例控除額の上限を超えた場合であっても、基本分の控除の適用あり

- ・ 寄附金のうち地方公共団体が財源として活用できる割合を 60%以上と設定(※)するとともに、用途を公表することとされました。
※令和 8 年から段階的に適用 (R8 : 52.5%、R9 : 55%、R10 : 57.5%、R11 : 60%)
- ・ 指定取消期間を 3 年以内 (現行 : 2 年) とするとともに、最大 5 年前 (現行 : 最大 2 年前) の違反事案について取消対象とすることとされました。

(ウ) 住宅ローン控除の延長

①省エネ性能の高い認定住宅・ZEH水準省エネ住宅に係る借入限度額の引上げ、②子育て世帯への上乗せ措置の対象の拡充、③床面積要件の緩和等の見直しを行った上で、適用期限を 5 年延長することとされました。

(エ) NISA 制度の見直し

つみたて投資枠の口座開設可能年齢を 0 ～ 17 歳に拡充することとされました。

イ 不動産取得税

(ア) 免税点の引上げ

物価指数等の上昇を踏まえ、免税点を以下のとおり引き上げることとされました。

不動産の区分		現行	引き上げ後
土地		10 万円	16 万円
家屋	建築に係るもの	23 万円	66 万円
	その他	12 万円	34 万円

(イ) 住宅及びその土地に係る不動産取得税の特例措置の見直し

令和 11 年 4 月 1 日以後に取得された新築住宅及びその土地について、一定の災害危険区域等内に新築されたものを特例対象外とすることとされました。

ウ 軽油引取税

軽油引取税の当分の間税率を令和 8 年 4 月 1 日に廃止することとされました。

エ 自動車税 (環境性能割)

米国関税措置の影響を緩和し、国内自動車市場の活性化を図るとともに、自動車ユーザーの取得時における負担を軽減、簡素化するため、環境性能割を廃止することとされました。
なお、これに伴い自動車税 (種別割) を自動車税としました。

オ 地方拠点強化税制の延長

地方活力向上地域等特定業務施設整備計画について知事の認定を受けた事業者が、特別償却設備を新設し、又は増設した場合に課税免除又は不均一課税を行う特例措置について、適用期限を 2 年 (令和 10 年 3 月 31 日まで) 延長することとされました。

② 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費負担区分にしたがって支出される国からの負担金、補助金等の総称です。国の予算編成の状況や前年度実績を考慮して、971 億 4,588 万円 (対前年度当初比 + 5.0%、46 億 5,969 万円の増) を計上しました。

③ その他

地方譲与税、地方交付税などは、地方財政計画や前年度実績額などを考慮し、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度実績などを考慮して計上しました。

繰入金は、県税収入や地方交付税の増加や、ワイズスペンディングの視点による事業見直しなどにより財源不足が改善したことから、財源対策としての基金繰入金が減少し、645 億 765 万円 (対前年度当初比 △ 1.3%、8 億 7,549 万円の減) を計上しました。

県債は、大規模建設事業費の減少などにより、461 億 9,200 万円 (対前年度当初比 △ 2.4%、11 億 4,800 万円の減) を計上しました。

その他、歳入の内訳については、第 3 表のとおりです。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔令和8年度と令和7年度との比較〕

（単位 千円）

科 目		令和8年度		令和7年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A)－(B)	伸び率 (C)/(B)
1	県 税	280,000,000	33.0%	278,000,000	34.4%	2,000,000	0.7%
2	地方消費税清算金	113,715,971	13.4%	107,497,581	13.3%	6,218,390	5.8%
3	地 方 譲 与 税	46,200,000	5.4%	41,300,000	5.1%	4,900,000	11.9%
4	地方特例交付金	11,300,000	1.3%	1,400,000	0.2%	9,900,000	707.1%
5	地 方 交 付 税	158,000,000	18.6%	142,400,000	17.6%	15,600,000	11.0%
6	交通安全対策特別交付金	600,000	0.1%	800,000	0.1%	△200,000	△25.0%
7	分担金及び負担金	3,815,677	0.5%	4,429,649	0.6%	△613,972	△13.9%
8	使用料及び手数料	11,565,954	1.4%	11,784,623	1.5%	△218,669	△1.9%
9	国 庫 支 出 金	97,145,875	11.4%	92,486,189	11.4%	4,659,686	5.0%
10	財 産 収 入	1,479,918	0.2%	1,157,011	0.1%	322,907	27.9%
11	寄 附 金	577,914	0.1%	698,553	0.1%	△120,639	△17.3%
12	繰 入 金	64,507,651	7.6%	65,383,136	8.1%	△875,485	△1.3%
13	繰 越 金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
14	諸 収 入	13,489,040	1.6%	13,113,258	1.6%	375,782	2.9%
15	県 債	46,192,000	5.4%	47,340,000	5.9%	△1,148,000	△2.4%
計		848,600,000	100.0%	807,800,000	100.0%	40,800,000	5.1%
内 訳	自 主 財 源	489,162,125	57.6%	482,073,811	59.7%	7,088,314	1.5%
	依 存 財 源	359,437,875	42.4%	325,726,189	40.3%	33,711,686	10.3%

注1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

(3) 歳出予算のあらまし

令和8年度の当初予算は名付けて、「難局突破&先駆的未来投資予算」です。

物価高騰や米国の関税政策の影響などにより、県民や事業者の皆さまが直面する課題は、一層深刻さを増しています。こうした状況を踏まえ、令和8年度の当初予算編成にあたっては、まず「直面する課題への対応」と「当面のリスクへの備え」に万全を期すことを重視しました。

その上で、デジタル・クリエイティブ産業の創出や農林業の活性化など、群馬県の可能性を拡げる、先駆的な未来へ投資する予算としました。

主な事業は、次のとおりです。

重点施策1 直面する課題への対応・当面のリスクへの備え

<賃上げ支援、米国関税対策>

○ぐんま賃上げ促進支援金（R8当初+R7.2月補正） 14億7,000万円

持続的な賃上げの実現・最低賃金引き上げへの支援を令和8年度も実施

○制度融資【中小企業振興資金特別会計】 1,352億3,814万円

融資枠1,300億円

<物価高騰対策>

○野菜花き生産力強化 2億6,000万円

○施設園芸燃料・電気料金高騰緊急支援 1億7,685万円

○酪農経営緊急支援 2億8,280万円

○交通運輸事業者物価高騰対策 4億5,090万円

○県立特別支援学校給食費保護者負担軽減 1,197万円

このほか、医療機関・高齢者施設・障がい者施設等への支援金も準備（12月補正）

<クマ対策>

○人身被害防止対策 6,514万円

「ゾーニング管理」の導入、緊急銃猟体制整備の支援等

○捕獲の担い手育成・確保 4,338万円

民間事業者と連携した「捕獲体制モデル」の構築、ガバメントハンター設置等

<その他の直面するリスク対策>

○群馬県水道事業経営基盤強化促進補助 2億412万円

市町村内の事業統合や市町村による共同化・DX化、老朽化対策・耐震化を支援

○クビアカツヤカミキリ総合対策 1億7,953万円

被害の拡大を防ぐため市町村による被害木の「伐倒」を支援

重点施策2 子育て・教育・医療・福祉の充実

<子育て支援の充実>

○いわゆる教育無償化 153億4,667万円

・高校授業料無償化（公立・私立） 104億4,343万円

・学校給食費の抜本的な負担軽減（公立小学校等） 49億324万円

○子ども医療費無料化 51億6,400万円

○ぐんまこどもの国児童会館再整備 2億439万円

○子ども・若者総合相談センター設置運営 1,018万円
困難な状況にある子ども・若者の総合相談窓口を新たに設置

○難聴児早期支援体制整備 2,113万円
群馬県難聴児早期支援センター（仮称）を新たに設置
補聴器等購入補助の対象を拡充

＜教育の充実＞

○県立高校の魅力化
・県立高校魅力向上 1,890万円
将来の方向性についての地区別検討会を開催
SAH+により生徒の主体的な企画提案を支援
・次代を担う職業人材育成の学びの充実 3億3,766万円
県立高校の専門学科に先端技術に対応した産業教育設備等を導入

○教育環境の整備
・伊勢崎特別支援学校整備 22億8,653万円
・県立学校体育館空調設備整備 12億5,110万円
・ぐんま天文台150cm望遠鏡制御系等更新 1億2,986万円
・ぐんま昆虫の森みらいプロジェクト 6,159万円

○個性輝く教育の推進
・非認知能力の評価・育成 2,651万円
・インクルーシブ教育推進 2,152万円
・外国人児童生徒等支援（母語支援員配置等） 2億8,947万円
・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー配置 3億5,063万円

○UniPath支援
・校内教育支援センター支援員の配置促進 5,177万円
UniPathの児童生徒等を支援するセンターの小中学校への設置を促進
・多様な学びの場支援（フリースクール等支援） 2,228万円

＜医療提供体制の充実＞

○医師確保対策 7億1,864万円
ドクターズカムホームプロジェクトを推進し、若手医師の確保を実施

○医師偏在是正対策 3億2,020万円
医師不足地域での診療所の開業・承継を支援

○看護職確保対策 4億4,086万円

○利根沼田地域の医療提供体制の確保 1億735万円

○病院事業会計繰出金 67億8,622万円

＜福祉の充実＞

○介護テクノロジー定着支援 3億7,000万円
・介護ロボットやICT等の介護テクノロジー導入を推進
・ワンストップ相談支援窓口「介護職場サポートセンターぐんま」との連携により、介護現場の生産性向上を推進

○老人福祉施設整備費補助 1億5,000万円
・施設の長寿命化工事や空調設備工事を支援
・衛生的で快適な環境を維持できるよう、附帯設備を補助対象に追加

○情報アクセシビリティ環境整備 300万円
県有施設等において、聴覚障害者の情報取得や意思疎通をサポート

○しろがね学園改修 5,159万円

重点施策3 新たな富の創出に向けた未来への投資

<デジタル・クリエイティブ産業のエコシステム構築>

○デジタルクリエイティブ人材の育成 6億561万円
・クリエイティブ推進 4億5,861万円
TUMO Gunmaの運営、TUMO Boxの展開、tsukurunの運営・展開
・(仮称)デジタルクリエイティブスクール 1億4,700万円
カリキュラム・運営等の検討やプレスクールを実施
・MAITSURU×tsukurun Project! 600万円

○クリエイティブ拠点化 1億1,260万円
Gメッセ群馬クリエイティブ拠点化に向けた施設整備計画策定
クリエイティブ産業移転促進

○ロケ支援・魅力発信 2億3,270万円
大型映像作品のロケ誘致やロケ支援体制の強化を実施

<農林業の活性化>

○ぐんまゼロ宣言住宅促進 1億407万円
県産木材を使用した省エネ・創エネ住宅「ぐんまゼロ宣言住宅」の普及促進

○非住宅建築物の木造化・木質化支援 1億1,319万円

○森林経営管理対策 2,736万円
市町村を支援する体制を整備し、森林の適正な管理を推進

○有機農業推進 1億7,875万円
環境負荷低減・資源循環型農業を推進するため、有機農業の生産・消費両面での取組を拡大

○蚕糸振興 7,573万円
持続可能な蚕糸業へ向け、生糸の適正価格販売に取り組む製糸工場を支援

○農林大学校 学生環境向上 8,005万円

<新産業の創出>

○新技術開発・成長基盤の強化 1億597万円
中小企業の稼ぐ力向上と競争力強化を図る新技術・新製品開発を支援

○経営基盤の強靱化 3,000万円
企業統合など経営基盤の強靱化を図る県内企業を支援

○「稼ぐ力」強化に向けたハンズオン支援（2月補正） 1億円
県内企業の価格転嫁の促進・収益構造の強化に向けたハンズオン支援を実施

○全県リビングラボ推進 3億4,706万円
新たなビジネスが群馬から次々と創出される環境を整備

○スタートアップと県内企業との共創 4,060万円
県内企業と欧州スタートアップとのマッチングを支援

<リトリートの聖地>

○リトリート推進 3億6,278万円

観光地基盤整備、高付加価値コンテンツ創出、戦略的プロモーションを実施

○「頭文字D」プロジェクト 4,664万円

海外で人気の高い「頭文字D」を活用したインバウンド誘客

<その他の新たな富の創出>

○ぐんまちゃんブランド化 4億7,974万円

認知度・好感度向上に取り組むとともに、IPの積極的な活用による新たな富の創出を推進

○NETSUGEN拡張 2億1,718万円

重点施策4 県民幸福度向上のための取組

<子育て支援の充実【再掲】>

○いわゆる教育無償化

○子どもの医療費無料化

○ぐんまこどもの国児童会館再整備

○子ども・若者総合相談センター設置運営 など

<教育の充実【再掲】>

○県立高校の魅力化

○教育環境の整備

○個性輝く教育の推進

○UniPath支援

<医療・福祉の充実>

○医師確保対策

○看護職確保対策

○介護テクノロジー定着支援

○老人福祉施設整備費補助 など

<レジリエンスの強化>

○災害レジリエンスNO.1の実現 291億6,984万円

水害リスクを軽減させる防災インフラ整備等

○BEV購入支援 2億355万円

BEV購入補助により、脱炭素ミッション達成と災害時の電源確保

<県民の安全・安心の確保>

○交通安全施設整備 25億1,768万円

信号機の新設・機能付加、信号灯器のLED化、横断歩道の塗り替え 等

○サイバー犯罪対策 4億3,721万円

デジタル技術を悪用した事件への対応、DXによる捜査の効率化・高度化

○警察署新築整備（吾妻・高崎） 2億5,203万円

<公共交通の利便性向上・維持確保>

○MaaS社会実装・公共交通支援 9億6,044万円

GunMaaSの高度化や中小私鉄、地方バス・市町村乗合バスの運行支援

○中小私鉄3社安全運行支援 1億5,000万円
中小私鉄の安全運行のため、保線作業の生産性向上を支援

○路線バスへの交通系ICカード導入促進 1億3,100万円

<文化・芸術推進>

○温泉文化ユネスコ無形文化遺産登録推進 1億812万円
温泉文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けた機運醸成等

○第50回県民芸術祭 9,002万円
50周年を迎える「県民芸術祭」について記念事業を実施

○群馬パーセントフォーアート 1億393万円

<スポーツ推進>

○国民スポーツ大会開催準備・施設整備 6億7,984万円
2029年に向けた競技会場の施設整備、審判役員等養成、広報・機運醸成等

○国民スポーツ大会開催基金積立 15億2,262万円

○競技力向上対策 5億3,158万円
競技力向上のための強化拠点の設置、医科学アナリスト増員、アスリート就職支援等

○ALSOKぐんま総合スポーツセンター施設整備 2億2,760万円
サブアリーナ・スポーツルーム空調整備、テニスコート等照明LED化 など

○パラスポーツ推進・施設整備 8,408万円
小学生を対象としたパラアスリート講師によるワークショップ型授業、ふれあいスポーツプラザ陸上競技場照明LED化 など

重点施策5 財政の健全性の確保

<基金残高の確保>

令和8年度当初予算編成後の基金残高は、平成10年度以降、最高額の277億円を確保。

<県債発行額の抑制>

県債の新規発行額は462億円で、令和4年度以降、5年連続で減少。

<県債残高の縮減>

令和8年度当初予算編成後の県債残高は1兆1,471億円で、令和4年度以降、5年連続で減少。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔令和8年度と令和7年度との比較〕

（単位 千円）

科 目	令和8年度		令和7年度		比 較		令和8年度当初予算額の財源内訳				
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額		特 定 財 源			一般財源	
					(C) (A)-(B)	(C)/(B)	国庫支出金	県 債	その他		
1 議 会 費	1,565,518	0.2%	1,709,880	0.2%	△144,362	△8.4%			305	1,565,213	
2 知 事 戦 略 費	12,517,521	1.5%	10,641,591	1.3%	1,875,930	17.6%	1,781,113	233,000	3,748,135	6,755,273	
3 総 務 費	40,722,849	4.8%	35,909,370	4.4%	4,813,479	13.4%	436,115	3,454,000	3,333,925	33,498,809	
4 地 域 創 生 費	9,918,093	1.2%	10,247,411	1.3%	△329,318	△3.2%	800,874	480,000	1,194,919	7,442,300	
5 生 活 こ ど も 費	46,749,764	5.5%	43,065,168	5.3%	3,684,596	8.6%	9,453,072	618,000	431,961	36,246,731	
6 健 康 福 祉 費	145,769,355	17.2%	138,093,018	17.1%	7,676,337	5.6%	14,446,685	289,000	7,647,105	123,386,565	
7 環 境 森 林 費	17,973,214	2.1%	18,476,179	2.3%	△502,965	△2.7%	4,432,768	3,981,000	2,914,724	6,644,722	
8 労 働 費	2,461,659	0.3%	5,122,630	0.6%	△2,660,971	△51.9%	1,376,825		56,336	1,028,498	
9 農 政 費	23,118,763	2.7%	22,316,868	2.8%	801,895	3.6%	8,305,294	1,745,000	2,918,433	10,150,036	
10 産 業 経 済 費	10,766,151	1.3%	9,300,191	1.2%	1,465,960	15.8%	1,347,988	158,000	3,540,579	5,719,584	
11 県 土 整 備 費	70,512,546	8.3%	68,555,149	8.5%	1,957,397	2.9%	18,042,853	23,387,000	7,490,593	21,592,100	
12 警 察 費	50,758,312	6.0%	48,781,905	6.0%	1,976,407	4.1%	825,082	2,455,000	2,986,136	44,492,094	
13 教 育 費	184,844,601	21.8%	172,073,002	21.3%	12,771,599	7.4%	33,828,930	7,547,000	10,207,859	133,260,812	
14 災 害 復 旧 費	3,923,412	0.4%	3,981,249	0.5%	△57,837	△1.5%	2,068,276	1,845,000	1,457	8,679	
15 公 債 費	98,427,524	11.6%	96,015,071	11.9%	2,412,453	2.5%			940,211	97,487,313	
16 諸 支 出 金	127,870,718	15.0%	122,811,318	15.2%	5,059,400	4.1%				127,870,718	
17 予 備 費	700,000	0.1%	700,000	0.1%	0	0.0%				700,000	
計	848,600,000	100.0%	807,800,000	100.0%	40,800,000	5.1%	97,145,875	46,192,000	47,412,678	657,849,447	
財源割合(%)							11.4%	5.4%	5.6%	77.5%	

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔令和8年度と令和7年度との比較〕

（単位 千円）

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	371,392,359	43.8%	352,818,978	43.7%	18,573,381	5.3%
1 人 件 費	232,251,875	27.4%	219,439,308	27.2%	12,812,567	5.8%
2 扶 助 費	41,088,504	4.8%	37,742,805	4.7%	3,345,699	8.9%
3 公 債 費	98,051,980	11.6%	95,636,865	11.8%	2,415,115	2.5%
投 資 的 経 費	103,770,693	12.3%	104,070,063	12.9%	△299,370	△0.3%
4 普 通 建 設 事 業 費	99,847,281	11.8%	100,088,814	12.4%	△241,533	△0.2%
5 災 害 復 旧 事 業 費	3,923,412	0.5%	3,981,249	0.5%	△57,837	△1.5%
そ の 他 経 費	373,436,948	44.0%	350,910,959	43.4%	22,525,989	6.4%
6 物 件 費	38,519,689	4.5%	37,435,413	4.6%	1,084,276	2.9%
7 維 持 補 修 費	9,563,899	1.1%	8,734,268	1.1%	829,631	9.5%
8 補 助 費 等	293,849,300	34.6%	279,844,714	34.6%	14,004,586	5.0%
9 積 立 金	12,316,829	1.5%	5,440,620	0.7%	6,876,209	126.4%
10 投 資 及 び 出 資 金	23,810	0.0%	26,246	0.0%	△2,436	△9.3%
11 貸 付 金	5,279,640	0.6%	5,173,708	0.6%	105,932	2.0%
12 繰 出 金	13,183,781	1.6%	13,555,990	1.7%	△372,209	△2.7%
13 予 備 費	700,000	0.1%	700,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	848,600,000	100.0%	807,800,000	100.0%	40,800,000	5.1%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の令和8年度当初予算は、11会計合計で3,978億583万円となり、前年度当初予算に比べて、11億4,650万円の減となっています。これは、収入証紙特別会計で自動車税環境性能割の廃止により一般会計への繰出金が減少したことなどが主な理由です。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子家庭・父子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。

(2) 農業改良資金特別会計

農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。

(3) 県有模範林施設費特別会計

県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。

(4) 中小企業高度化資金会計

中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。

(5) 用地先行取得特別会計

道路や県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。

(6) 収入証紙特別会計

県税や使用料、手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などを行います。

(7) 林業改善資金特別会計

林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。

(8) 公債管理特別会計

満期一括償還方式により発行した市場公募債の償還などを行います。

(9) 中小企業振興資金特別会計

中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。

(10) 新エネルギー特別会計

県有施設に設置した太陽光発電施設の維持・管理を行います。

(11) 国民健康保険特別会計

市町村から納付金を徴収し、保険給付費として市町村に交付するなど、県が国民健康保険の財政運営を実施します。

第6表 特別会計の当初予算額〔令和8年度と令和7年度との比較〕

(単位:千円)

区 分 会 計 名	令和8年度	令和7年度	比 較		令和8年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸び率	特 定 財 源			繰 越 金
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(C)/(B)	国庫支出金	県 債	そ の 他	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	250,050	203,494	46,556	22.9%			76,142	173,908
農業改良資金	13,225	15,000	△1,775	△11.8%			3,538	9,687
県有模範林施設費	106,613	77,483	29,130	37.6%	2,642		78,329	25,642
中小企業高度化資金	97,761	82,706	15,055	18.2%			92,169	5,592
用地先行取得	804,979	804,979				300,000	300,005	204,974
収入証紙	3,991,432	6,508,992	△2,517,560	△38.7%			3,674,117	317,315
林業改善資金	426,803	426,392	411	0.1%			289,957	136,846
公債管理	88,723,572	85,829,374	2,894,198	3.4%		39,997,000	48,726,572	
中小企業振興資金	135,238,144	136,436,388	△1,198,244	△0.9%			135,238,144	
新エネルギー	43,549	31,561	11,988	38.0%			13,549	30,000
国民健康保険	168,109,700	168,535,961	△426,261	△0.3%	45,932,389		121,024,458	1,152,853
合 計	397,805,828	398,952,330	△1,146,502	△ 0.3%	45,935,031	40,297,000	309,516,980	2,056,817

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。

Ⅱ 令和7年度下半期の財政状況（一般会計）

1 予算の総額

緊急課題への対応や、国庫補助金の決定等による事業費の増減などにより補正が行われた結果、令和7年度一般会計の最終予算額は、8,452億7,386万円となりました。

2 予算の補正状況

令和7年度予算の補正状況は、第7表及び第8表のとおりです。

なお、令和7年度下半期（10月～3月）の補正予算の主なものは、次のとおりです。

（1）補正予算（第5号）（12月12日 議会補正）

○補正予算規模：68億8,854万円

○主な内容

- ①給与改定 60億3,850万円
 - ・人事委員会勧告等に基づく給与改定による増額
- ②クマ緊急対策（河川伐木） 3億800万円
- ③その他 5億4,204万円
 - ・ふるさと納税推進 1億300万円
 - ・指定管理者への物価高騰対策支援金 5,235万円
 - ・教員の処遇改善 1億4,367万円
 - ・その他 2億4,302万円

（2）補正予算（第6号）（12月12日 議会補正）

○補正予算規模：388億2,707万円

○主な内容

- ①物価高騰対策 136億4,819万円
 - ・LPガス利用者負担軽減 6億350万円
 - ・私立学校・幼児教育・保育施設等への物価高騰支援 5億5,804万円
 - ・医療・介護・福祉施設への物価高騰対策支援 42億3,877万円
 - ・医療・介護等支援パッケージ 74億3,191万円
 - ・きのこ生産資材導入支援 3,906万円
 - ・輸入粗飼料価格高騰対策 9,700万円
 - ・特別高圧電力価格高騰対策支援 5億5,540万円
 - ・EXPOチャレンジ支援 6,354万円
 - ・群馬県産酒米調達促進 6,097万円
- ②クマ対策 1,288万円
- ③公共事業 251億6,600万円

（3）補正予算（第7号）（1月23日 知事専決処分）

○補正予算規模：12億71万円

○主な内容

- ①衆議院議員総選挙 11億9,083万円
 - ・衆議院が解散されたことにより、衆議院議員総選挙を実施するための経費
- ②最高裁判所裁判官国民審査 988万円
 - ・最高裁判所裁判官の国民審査を衆議院議員総選挙の期日に行うための経費

（4）補正予算（第8号）（2月3日 知事専決処分）

○補正予算規模：なし（債務負担行為の設定）

○内容

公共事業等の早期執行、発注の平準化を図るために、令和7年度分の支出のない（＝ゼロの）債務負担行為を設定

(5) 補正予算(第9号)(3月6日 議会補正)

○補正予算規模: △28億4,888万円

○主な内容

①国補正関連 46億395万円

- ・ぐんま賃上げ促進支援金 10億3,000万円
- ・「稼ぐ力」強化に向けたハンズオン支援 1億円
- ・高等学校等教育改革促進基金積立 6,000万円
- ・公共事業 21億9,342万円
- ・その他 12億2,053万円

②その他 △74億5,283万円

- ・税関係交付金 83億4,278万円
- ・県有施設長寿命化等推進基金積立 56億円
- ・その他の不用額等 △213億9,561万円

(6) 補正予算(第10号)(3月31日 知事専決処分)

○補正予算規模: △157億7,515万円

○主な内容

- ・職員給与費 △37億8,575万円
- ・公共事業 △11億4,810万円
- ・NETSUGEN 拡張 2億1,718万円
- ・その他の不用額等 △110億5,848万円

3 予算の執行状況

令和7年度予算の令和8年3月31日までの執行状況は、第9表及び第10表のとおりです。

4 県債及び一時借入金の状況

県債は、公共事業、公営住宅や教育施設の建設、災害復旧事業などの県民の福祉を目的とした事業を行うために必要な資金を、将来にわたって負担する借入金です。令和7年度末の現在高見込みは、1兆1,804億8,116万円で、前年同期に比べて371億8,411万円(3.1%)減少しました。

なお、一時借入金については、令和8年3月31日現在ありません。

第7表 令和7年度一般会計の補正状況（歳入）

(単位 千円)

科 目	当初予算		第1号 知事専決 5月15日	第2号 議会補正 6月13日	第3号 議会補正 6月13日	第4号 議会補正 10月9日	第5号 議会補正 12月12日	第6号 議会補正 12月12日	第7号 知事専決 1月23日	第8号 知事専決 2月3日	第9号 議会補正 3月6日	第10号 知事専決 3月31日	最終予算	
	予算額	構成比											予算額	構成比
1 県 税	278,000,000	34.4%									14,000,000	9,000,000	301,000,000	35.6%
2 地方消費税 清算金	107,497,581	13.3%									3,952,274	10,945	111,460,800	13.2%
3 地方譲与税	41,300,000	5.1%									4,500,000	230,838	46,030,838	5.4%
4 地方特例 交付金	1,400,000	0.2%									△127,393		1,272,607	0.2%
5 地方交付税	142,400,000	17.6%					5,320,212	126,229			11,337,518	629,964	159,813,923	18.9%
6 交通安全対策 特別交付金	800,000	0.1%										△184,288	615,712	0.1%
7 分担金及び 負担金	4,429,649	0.6%				7,100		529,323			△843,697	△29,714	4,092,661	0.5%
8 使用料及び 手数料	11,784,623	1.5%									△528,106	172,875	11,429,392	1.4%
9 国庫支出金	92,486,189	11.4%		1,141,111	474,765	1,739,526	1,067,089	26,670,521	1,200,713		△5,696,739	△3,603,565	115,479,610	13.8%
10 財産収入	1,157,011	0.1%									114,094	343,915	1,615,020	0.2%
11 寄附金	698,553	0.1%		10,000		82,500	206,000				94,451	145,619	1,237,123	0.1%
12 繰入金	65,383,136	8.1%	11,044	226,858		14,815	33,763				△32,437,922	△17,185,669	16,046,025	1.9%
13 繰越金	10,000	0.0%				4,159,983	261,480				2,557,814		6,989,277	0.8%
14 諸収入	13,113,258	1.6%				8,852					△1,358,177	162,935	11,926,868	1.4%
15 県 債	47,340,000	5.9%				1,905,000		11,501,000			1,587,000	△5,469,000	56,264,000	6.7%
計	807,800,000	100.0%	11,044	1,377,969	474,765	7,317,776	6,888,544	38,827,073	1,200,713	0	△2,848,883	△15,775,145	845,273,856	100.0%
内 自主財源	482,073,811	59.7%	11,044	236,858	0	4,273,250	501,243	529,323	0	0	△14,449,269	△7,379,094	465,797,166	55.1%
訳 依存財源	325,726,189	40.3%	0	1,141,111	474,765	3,044,526	6,387,301	38,297,750	1,200,713	0	11,600,386	△8,396,051	379,476,690	44.9%
											当初予算を100%とした 最終予算の増加率		104.6%	

注 1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。
2 第8号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていない。
3 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第8表 令和7年度一般会計の補正状況（歳出）

(単位 千円)

科 目	当初予算		第1号 知事専決 5月15日	第2号 議会補正 6月13日	第3号 議会補正 6月13日	第4号 議会補正 10月9日	第5号 議会補正 12月12日	第6号 議会補正 12月12日	第7号 知事専決 1月23日	第8号 知事専決 2月3日	第9号 議会補正 3月6日	第10号 知事専決 3月31日	最終予算	
	予算額	構成比											予算額	構成比
1 議 会 費	1,709,880	0.2%					11,930				△76,681	△23,425	1,621,704	0.2%
2 知事戦略費	10,641,591	1.3%		186,967			160,068				△2,668,171	△234,206	8,056,230	1.0%
3 総 務 費	35,909,370	4.4%			253,000	3,615,551	336,887	603,500	1,200,713		7,310,807	△1,335,800	47,894,028	5.7%
4 地域創生費	10,247,411	1.3%		30,000		23,500	50,875				△285,980	△550,973	9,514,833	1.1%
5 生活こども費	47,978,096	5.9%		359,761		346,964	74,513	1,202,928			438,003	△1,295,991	49,104,274	5.8%
6 健康福祉費	133,180,090	16.6%		2,200		82,700	387,969	11,025,787			△545,659	△2,475,259	141,657,828	16.8%
7 環境森林費	18,476,179	2.3%	11,044	63,845		1,960	63,833	1,089,938			△4,032,227	△635,916	15,038,666	1.8%
8 労働費	2,122,630	0.3%					21,069				△192,611	△275,206	1,675,882	0.2%
9 農 政 費	22,316,868	2.8%		84,000		96,152	177,955	2,225,000			△2,016,135	△1,271,227	21,612,613	2.6%
10 産業経済費	12,300,191	1.5%		5,194	221,765	90,090	46,550	679,920			△1,052,930	△1,236,129	11,054,651	1.3%
11 県土整備費	68,555,149	8.5%				2,510,928	485,827	22,000,000			△690,780	△154,363	92,706,761	11.0%
12 警 察 費	48,781,905	6.0%					1,026,589				△869,278	△626,670	48,312,546	5.8%
13 教 育 費	172,073,002	21.3%		646,012		549,931	4,054,489				△2,837,601	△2,850,827	171,635,006	20.3%
14 災害復旧費	3,981,249	0.5%									△2,474,005	△868,560	638,684	0.1%
15 公 債 費	96,015,071	11.9%									△1,178,417	△541,617	94,295,037	11.3%
16 諸支出金	122,811,318	15.2%									8,342,782	△1,398,977	129,755,123	15.4%
17 予 備 費	700,000	0.1%											700,000	0.1%
計	807,800,000	100.0%	11,044	1,377,969	474,765	7,317,776	6,888,544	38,827,073	1,200,713	0	△2,848,883	△15,775,145	845,273,856	100.0%
											当初予算を100%とした 最終予算の増加率		104.6%	

注 1 第8号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていない。
2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第9表 令和7年度一般会計収入の状況

(令和8年3月31日現在)

(収 入)		(単位 千円)							
科 目	予 算 額 (A)	収 入 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A)－(B) (○印収入過)	予算に対 する割合 (B)/(A)	
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期				
1 県 税	301,000,000	92,884,531	57,432,622	81,037,828	58,127,311	289,482,292	11,517,708	96.2%	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	111,460,800	31,152,672	33,403,265	15,915,056	30,989,807	111,460,800		100.0%	
3 地 方 譲 与 税	46,030,838	3,990,222	8,433,652	15,494,699	18,112,265	46,030,838		100.0%	
4 地 方 特 例 交 付 金	1,272,607	651,502	621,105			1,272,607		100.0%	
5 地 方 交 付 税	159,813,923	74,154,828	36,881,022	47,030,143	1,747,930	159,813,923		100.0%	
6 交通安全対策特別交付金	615,712		320,922		294,790	615,712		100.0%	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,989,118	153,958	67,850	10,191	2,782,577	3,014,576	1,974,542	60.4%	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	11,429,392	2,230,968	1,611,239	4,480,574	1,762,866	10,085,647	1,343,745	88.2%	
9 国 庫 支 出 金	146,334,915	12,899,806	15,980,307	17,676,122	47,245,801	93,802,036	52,532,879	64.1%	
10 財 産 収 入	1,615,020	416,657	164,688	708,378	273,789	1,563,512	51,508	96.8%	
11 寄 附 金	1,237,123	53,202	234,819	288,181	334,491	910,693	326,430	73.6%	
12 繰 入 金	16,740,776	1,012,954		55,423	1,382,050	2,450,427	14,290,349	14.6%	
13 繰 越 金	16,932,206	16,932,207				16,932,207	○ 1	100.0%	
14 諸 収 入	11,948,918	1,351,117	1,896,871	1,797,204	6,153,419	11,198,611	750,307	93.7%	
15 県 債	83,547,000	10,000,000	15,000,000	15,000,000	10,000,000	50,000,000	33,547,000	59.8%	
計	914,968,348	247,884,624	172,048,362	199,493,799	179,207,096	798,633,881	116,334,467	87.3%	

注 予算額(A)には、前年度以前からの繰越分を含みます。

第10表 令和7年度一般会計支出の状況

(令和8年3月31日現在)

(支 出)		(単位 千円)							
科 目	予 算 額 (A)	支 出 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A)－(B)	予算に対する割合 (B)/(A)	
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期				
1 議 会 費	1,621,704	409,329	248,958	445,303	254,105	1,357,695	264,009	83.7%	
2 知 事 戦 略 費	8,181,030	1,130,383	941,015	2,325,431	1,229,856	5,626,685	2,554,345	68.8%	
3 総 務 費	49,297,659	7,814,004	6,235,508	9,795,211	13,855,923	37,700,646	11,597,013	76.5%	
4 地 域 創 生 費	9,946,288	1,710,941	1,244,107	1,704,162	3,229,681	7,888,891	2,057,397	79.3%	
5 生 活 こ ど も 費	49,292,915	2,786,233	3,762,985	15,455,566	21,083,286	43,088,070	6,204,845	87.4%	
6 健 康 福 祉 費	146,674,199	22,187,972	22,556,950	22,396,121	46,777,261	113,918,304	32,755,895	77.7%	
7 環 境 森 林 費	19,510,184	2,824,882	3,249,763	3,237,653	3,957,892	13,270,190	6,239,994	68.0%	
8 労 働 費	1,675,882	319,794	225,176	414,365	398,057	1,357,392	318,490	81.0%	
9 農 政 費	28,779,152	3,671,558	3,969,353	4,106,198	5,218,456	16,965,565	11,813,587	59.0%	
10 産 業 経 済 費	11,208,436	925,666	2,624,555	2,406,018	2,394,283	8,350,522	2,857,914	74.5%	
11 県 土 整 備 費	140,474,711	11,470,984	12,857,423	14,724,538	25,646,298	64,699,243	75,775,468	46.1%	
12 警 察 費	48,790,186	10,959,120	9,297,149	14,003,781	9,823,438	44,083,488	4,706,698	90.4%	
13 教 育 費	173,901,591	42,521,325	31,293,298	51,151,543	28,872,416	153,838,582	20,063,009	88.5%	
14 災 害 復 旧 費	1,161,257	84,971	156,622	283,335	181,595	706,523	454,734	60.8%	
15 公 債 費	94,295,037	53,943,983	4,481,435	31,172,082	4,825,322	94,422,822	△ 127,785	100.1%	
16 諸 支 出 金	129,755,123	30,326,512	39,389,458	21,600,826	38,438,325	129,755,121	2	100.0%	
17 予 備 費	402,994	0	0	0	0	0	402,994	0.0%	
計	914,968,348	193,087,657	142,533,755	195,222,133	206,186,194	737,029,739	177,938,609	80.6%	

注 予算額(A)には、前年度以前からの繰越分を含み、予備費充当後です。

注 支出済額の計(B)には、出納閉鎖期間の支出・戻入は含まれていません。

第 1 1 表 県債の目的別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和 8 年 3 月 3 1 日現在）

（単位 千円）

区 分	R 7 年度末見込		R 6 年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	619,287,460	52.5%	617,597,206	50.8%	1,690,254	0.3%
（1）土 木	432,350,660	36.6%	431,440,040	35.4%	910,620	0.2%
（2）農 林 水 産	66,536,336	5.7%	66,425,238	5.5%	111,098	0.2%
（3）教 育	43,180,276	3.7%	42,371,024	3.5%	809,252	1.9%
（4）公 営 住 宅	8,540,172	0.7%	8,730,292	0.7%	△190,120	△2.2%
（5）そ の 他	68,680,016	5.8%	68,630,612	5.7%	49,404	0.1%
2 災 害 復 旧 債	14,592,848	1.2%	16,011,909	1.3%	△1,419,061	△8.9%
（1）土 木	14,591,973	1.2%	16,010,909	1.3%	△1,418,936	△8.9%
（2）農 林 水 産	875	0.0%	1,000	0.0%	△125	△12.5%
3 そ の 他	68,890,444	5.8%	76,933,555	6.3%	△8,043,111	△10.5%
（1）退 職 手 当 債	25,025,880	2.1%	28,216,770	2.3%	△3,190,890	△11.3%
（2）減 税 補 て ん 債	980,046	0.1%	1,584,184	0.1%	△604,138	△38.1%
（3）減 収 補 て ん 債 （ 特 例 分 ）	41,374,367	3.5%	45,548,051	3.8%	△4,173,684	△9.2%
（4）調 整 債	1,510,151	0.1%	1,584,550	0.1%	△74,399	△4.7%
小 計	702,770,752	59.5%	710,542,670	58.4%	△7,771,918	△1.1%
4 臨 時 財 政 対 策 債	477,710,411	40.5%	507,122,605	41.6%	△29,412,194	△5.8%
合 計	1,180,481,163	100.0%	1,217,665,275	100.0%	△37,184,112	△3.1%

注 1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第 1 2 表 県債の借入先別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和 8 年 3 月 3 1 日現在）

（単位 千円）

区 分	R 7 年度末見込		R 6 年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	21,996,892	1.9%	27,240,398	2.2%	△5,243,506	△19.2%
旧 郵 政 簡 保 保 険	309,005	0.0%	435,826	0.0%	△126,821	△29.1%
地方公共団体金融機構	15,100,671	1.3%	16,516,650	1.4%	△1,415,979	△8.6%
国 の 予 算 貸 付 等	1,748,800	0.1%	2,136,400	0.2%	△387,600	△18.1%
市 中 銀 行	496,917,646	42.1%	532,079,176	43.7%	△35,161,530	△6.6%
農 林 系 金 融 機 関	353,040	0.0%	706,080	0.1%	△353,040	△50.0%
そ の 他 金 融 機 関	97,950,073	8.3%	104,968,304	8.6%	△7,018,231	△6.7%
保 険 会 社	17,401,800	1.5%	18,195,800	1.5%	△794,000	△4.4%
市 場 公 募 債	528,703,236	44.8%	515,386,641	42.3%	13,316,595	2.6%
合 計	1,180,481,163	100.0%	1,217,665,275	100.0%	△37,184,112	△3.1%

注 1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

Ⅲ 令和7年度下半期の財政状況(特別会計)

令和7年度特別会計の補正状況及び執行状況は、次のとおりです。

第 1 3 表 令和 7 年度特別会計の補正状況

(単位 千円)

会 計 名	当初予算額	議会補正 10月9日	議会補正 3月6日	知事専決 3月31日	最終予算
母子父子寡婦福祉資金貸付金	203,494				203,494
農業改良資金	15,000			△89	14,911
県有模範林施設費	77,483		△643	△6,324	70,516
中小企業高度化資金	82,706		△514	△993	81,199
用地先行取得	804,979		△600,489		204,490
収入証紙	6,508,992			△529,667	5,979,325
林業改善資金	426,392			△105,562	320,830
公債管理	85,829,374		△264,272	122,139	85,687,241
中小企業振興資金	136,436,388	2,273,000	△17,487,631	△4,120,516	117,101,241
新エネルギー	31,561		△9,840	△20,666	1,055
国民健康保険	168,535,961		605,806	△1,604,900	167,536,867
合 計	398,952,330	2,273,000	△17,757,583	△6,266,578	377,201,169

第 1 4 表 令和 7 年度特別会計収入及び支出の状況

(令和 8 年 3 月 3 1 日現在)

(単位 千円)

会 計 名	収入・支出	予 算 額 (A)	収 入 及 び 支 出 額 内 訳			差引予算額 (A) －(B) ○印収入過	予算に対する 収入支出の割合 (B)/(A)
			4月～9月	10月～3月	計 (B)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	収入	203,494	294,010	44,264	338,274	○ 134,780	166.2%
	支出		90,061	62,538	152,599	50,895	75.0%
農業改良資金	収入	14,911	49,131	2,572	51,703	○ 36,792	346.7%
	支出		5,464	9,174	14,638	273	98.2%
県有模範林施設費	収入	71,022	87,061	21,417	108,478	○ 37,456	152.7%
	支出		17,466	46,601	64,067	6,955	90.2%
中小企業高度化資金	収入	81,199	52,726	71,797	124,523	○ 43,324	153.4%
	支出		4,007	62,722	66,729	14,470	82.2%
用地先行取得	収入	204,490	524,272		524,272	○ 319,782	256.4%
	支出		40	241	281	204,209	0.1%
収入証紙	収入	5,979,325	3,077,057	2,664,193	5,741,250	238,075	96.0%
	支出		2,484,938	2,702,920	5,187,858	791,467	86.8%
林業改善資金	収入	320,830	618,666	191,085	809,751	○ 488,921	252.4%
	支出		180,055	140,053	320,108	722	99.8%
公債管理	収入	85,687,241	74,380,302	10,207,187	84,587,489	1,099,752	98.7%
	支出		52,146,416	33,540,824	85,687,240	1	100.0%
中小企業振興資金	収入	117,101,241	114,921	116,919,667	117,034,588	66,653	99.9%
	支出		103,124,302	13,490,714	116,615,016	486,225	99.6%
新エネルギー	収入	1,055	80,742	3,519	84,261	○ 83,206	7986.8%
	支出		824	63	887	168	84.1%
国民健康保険	収入	167,536,867	72,152,241	80,177,146	152,329,387	15,207,480	90.9%
	支出		68,752,703	84,594,343	153,347,046	14,189,821	91.5%

注 予算額には、前年度以前からの繰越分を含みます。

Ⅳ 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、効果的な運用を図るように努めています。

令和7年度の県有財産の状況は、次のとおりです。

第15表 県有財産の状況

財 産 別		令和7年度末(A)	令和6年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行 政 財 産 (㎡)	42,928,719	42,926,242	2,478	
	普 通 財 産 (㎡)	43,230,254	43,230,437	△183	
	計 (㎡)	86,158,973	86,156,679	2,295	
	内 訳	山 林 (㎡)	43,873,730	43,873,730	
		公 園 (㎡)	13,375,993	13,375,993	
		牧 場 (㎡)	8,082,677	8,082,677	
		宅地・その他 (㎡)	20,826,574	20,824,279	2,295
2 建 物	行 政 財 産 (㎡)	2,743,957	2,741,603	2,353	
	普 通 財 産 (㎡)	61,519	61,490	29	
	計 (㎡)	2,805,476	2,803,094	2,382	
	内 訳	非 木 造 (㎡)	2,716,907	2,716,285	622
		木 造 (㎡)	88,569	86,809	1,760
3 山 林 (立 木 蓄 積 量) (㎡³)		1,310,724	1,286,935	23,789	
内 訳	県 有 林 (㎡³)	1,310,218	1,286,429	23,789	
	分 収 林 (㎡³)	506	506		
4 動 産	浮 棧 橋 (機)	1	1		
	航 空 機 (機)	2	2		
5 物 権	地 上 権 (㎡)				
	地 役 権 (㎡)				
6 無 体 財 産 権 (特 許 権 等) (件)		412	412		
7 有 価 証 券	株 券 (株)	(5,057,554)	(5,057,554)		
	(千円)	755,156	755,156		
8 基 金 (総 額) (千円)		261,437,862	236,039,425	25,398,437	
9 出 資 金 (総 額) (千円)		22,193,447	22,193,447		

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

I 令和8年度当初予算の概要

＜1＞ 電気事業

この事業は、発電事業、電源開発に関する調査及びその附帯事業を行うもので、水力・太陽光、合わせて37発電所を稼働させております。

また、ほたかのめぐみ かわば発電所、枯木沢みらい発電所及び天狗岩総社発電所の建設を推進するとともに、白沢及び桐生川各発電所のリニューアル、関根発電所の水車発電機復旧を行います。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 発電所数、年間目標供給量及び電力料金

ア 水力発電

発電所数	34 か所	年間目標供給量	639,303,000kWh
年間電力料金	10,916,800 千円		

イ 太陽光発電

発電所数	3 か所	年間目標供給量	4,157,000kWh
年間電力料金	168,315 千円		

合 計

発電所数	37 か所	年間目標供給量	643,460,000kWh
年間電力料金	11,085,115 千円		

(2) 主要な建設改良事業

ア ほたかのめぐみ かわば発電所建設事業

総事業費	990,300 千円	令和8年度	2,690 千円
最大出力	199kW		

イ 枯木沢みらい発電所建設事業

総事業費	170,000 千円	令和8年度	67,068 千円
最大出力	49.9kW		

ウ 天狗岩総社発電所建設事業

総事業費	168,000 千円	令和8年度	40,737 千円
最大出力	45.7kW		

エ 白沢発電所リニューアル事業

総事業費	14,600,000 千円	令和8年度	4,406,491 千円
最大出力	26,600kW		

オ 関根発電所水車発電機復旧事業

総事業費	5,500,000 千円	令和8年度	2,263,578 千円
最大出力	7,800kW		

カ 桐生川発電所リニューアル事業

総事業費	1,290,000 千円	令和8年度	38,830 千円
最大出力	470kW		

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的 収入・ 支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	電 気 事 業 収 益	12,399,244	電 気 事 業 費	11,043,394
	営 業 収 益	12,294,038	営 業 費 用	10,580,889
	財 務 収 益	28,566	財 務 費 用	7,978
	営 業 外 収 益	76,640	営 業 外 費 用	351,807
			特 別 損 失	2,720
			予 備 費	100,000
資本的 収入・ 支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	電 気 事 業 資 本 的 収 入	388,692	電 気 事 業 資 本 的 支 出	14,093,968
	補 助 金	41,250	建 設 改 良 費	11,085,347
	長 期 貸 付 金 償 還 金	347,442	企 業 債 償 還 金	35,751
			出 資 金 及 び 貸 付 金	1,742,000
			利 益 剰 余 金 繰 出 金	1,130,870
			予 備 費	100,000

〈2〉 工業用水道事業

この事業は、工業用水供給事業、工業用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、
 渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)給水事業所数、年間協定給水量及び年間給水料金

ア 渋川工業用水道

給水事業所数	8事業所	年間協定給水量	38,773,800m ³
		年間給水料金	647,777千円

イ 東毛工業用水道

給水事業所数	102事業所	年間協定給水量	30,335,880 m ³
		年間給水料金	1,156,578千円

合 計

給水事業所数	110事業所	年間協定給水量	69,109,680 m ³
		年間給水料金	1,804,355千円

(2)主要な建設改良事業

ア 既設工業用水道施設の設備改良事業	275,664千円
--------------------	-----------

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	工業用水道事業収益	2,089,482	工業用水道事業費用	2,126,287
	営 業 収 益	1,804,355	営 業 費 用	1,927,145
	営 業 外 収 益	285,127	営 業 外 費 用	179,142
			予 備 費	20,000

資本的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	工業用水道事業資本的収入	287,000	工業用水道事業資本的支出	986,425
	他会計からの長期借入金	287,000	建 設 改 良 費	326,714
			企 業 債 償 還 金	346,395
			出 資 金 及 び 貸 付 金	100,000
			他会計からの長期借入金償還金	163,316
			予 備 費	50,000

＜3＞ 水道事業

この事業は、水道用水供給事業、水道用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、群馬県水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)給水区域、年間協定給水量及び年間給水料金

給 水 区 域	5 市 2 町 1 村	年間協定給水量	68,359,755 m ³
		年間給水料金	4,516,412 千円

(2)主要な建設改良事業

ア 県央第一水道建設事業（1系浄水処理施設）

総事業費	4,267,000 千円	令和8年度	1,623,493 千円
------	--------------	-------	--------------

イ 既設水道施設の設備改良事業

500,023 千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的 収入・ 支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	水 道 事 業 収 益	4,896,546	水 道 事 業 費 用	4,652,989
	営 業 収 益	4,628,144	営 業 費 用	4,418,064
	営 業 外 収 益	268,402	営 業 外 費 用	134,925
			予 備 費	100,000
資本的 収入・ 支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	水 道 事 業 資 本 的 収 入	42,520	水 道 事 業 資 本 的 支 出	3,092,790
	出 資 金	26,117	建 設 改 良 費	2,353,243
	工 事 費 負 担 金	16,403	企 業 債 償 還 金	639,547
			予 備 費	100,000

＜4＞ 団地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の造成及び分譲を行うものです。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)分譲

区 分		分 譲 面 積	分 譲 収 益
ア 産 業 団 地 分 譲	長 野 原 向 原 団 地	140,354 m ²	3,941,171 千円
	館 林 北 部 第 四 工 業 団 地	10,354 m ²	
		130,000 m ²	
イ 住 宅 団 地 等 分 譲	三 原 田 住 宅 団 地	50,656 m ²	1,207,416 千円
	城 の 岡 住 宅 団 地	(1 区画) 289 m ²	
	ふれあいタウンちよだ (住宅用地)	(2 区画) 577 m ²	
	板倉ニュータウン (住宅用地)	(10 区画) 2,677 m ²	
	(グリーンブロック)	(10 区画) 2,543 m ²	
	(商業用地)	(15 区画) 3,950 m ²	
	(業務用地)	(1 区画) 773 m ²	
		(1 区画) 39,847 m ²	

(2) 主要な建設改良事業

区 分		土 地 造 成 費	造 成 面 積
ア 産 業 団 地 造 成		7,488,520 千円	174.0ha
	館 林 北 部 第 四 工 業 団 地	16,320 千円	19.3ha
	沼 田 横 塚 産 業 団 地	756,000 千円	19.1ha
	館 林 大 島 工 業 団 地	1,616,500 千円	56.2ha
	桐 生 武 井 東 工 業 団 地	72,500 千円	7.9ha
	み どり 西 鹿 田 産 業 団 地	52,400 千円	7.6ha
	安 中 横 野 平 第 二 工 業 団 地	478,800 千円	16.4ha
	千 代 田 第 四 工 業 団 地	721,000 千円	14.2ha
	F 地 区 (中 毛)	1,119,000 千円	13.8ha
	K 地 区 (中 毛)	2,656,000 千円	19.4ha
イ 住 宅 団 地 等 造 成		638,330 千円	1.5ha
	板 倉 ニュータウン (住宅用地)	638,330 千円	1.5ha

2 収入及び支出

(単位 千円)

収 益 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	団 地 造 成 事 業 収 益	5,208,399	団 地 造 成 事 業 費 用	4,934,787
	営 業 収 益	5,202,808	営 業 費 用	4,893,418
	営 業 外 収 益	5,591	営 業 外 費 用	6,369
			予 備 費	35,000
資 本 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	団地造成事業資本的収入	59	団地造成事業資本的支出	8,820,518
	雑 収 入	59	土 地 造 成 費	8,496,053
			開 発 調 査 費	128,800
			業 務 設 備 整 備 費	65,665
			出 資 金 及 び 貸 付 金	30,000
			予 備 費	100,000

<5> 施設管理事業

この事業は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業の3つの事業を運営しています。
予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)賃貸等

ア 格納庫賃貸収益	51,069 千円	賃貸棟数	3 棟
イ ビル賃貸収益	165,882 千円	賃貸面積（事務室）	4,232 m ²
ウ ゴルフ場使用収益	512,600 千円	施設数	4 施設
		年間利用者数	180,000人

(2)主要な建設改良事業

イ 前橋ゴルフ場クラブハウス長寿命化改修工事	191,532 千円
------------------------	------------

2 収入及び支出

(単位 千円)

	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収益的収入・支出	格納庫事業収益	51,106	格納庫事業費用	13,755
	営 業 収 益	51,105	営 業 費 用	13,755
	営 業 外 収 益	1		
	賃貸ビル事業収益	201,202	賃貸ビル事業費用	237,617
	営 業 収 益	199,017	営 業 費 用	236,580
	営 業 外 収 益	2,185	営 業 外 費 用	37
			予 備 費	1,000
	ゴルフ場事業収益	512,882	ゴルフ場事業費用	490,801
	営 業 収 益	512,600	営 業 費 用	471,897
	営 業 外 収 益	282	営 業 外 費 用	8,904
			予 備 費	10,000
資本的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
			格納庫事業資本的支出	33,140
			建 設 改 良 費	30,140
			予 備 費	3,000
	賃貸ビル事業資本的収入	57,000	賃貸ビル事業資本的支出	118,270
	他会計からの長期借入金	57,000	建 設 改 良 費	94,670
			他会計からの長期借入金償還金	18,600
			予 備 費	5,000
	ゴルフ場事業資本的収入	428,000	ゴルフ場事業資本的支出	658,884
	他会計からの長期借入金	428,000	建 設 改 良 費	432,153
			業 務 設 備 整 備 費	11,200
			他会計からの長期借入金償還金	165,531
			予 備 費	50,000

Ⅱ 令和7年度下半期の業務状況

＜1＞ 業務の状況

1 電気事業

(1)営業

この事業は、再生可能エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を小売電気事業者に供給しています。水力発電所 34 箇所（霧積含む）及び太陽光発電所 3 箇所のうち、34 発電所が稼働し、リニューアル及び大規模修繕により停止中の発電所が 3 箇所で、その最大出力合計は 238,421 kW です。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和7年度下半期供給電力量		供給率 B/A×100	料金収入額 (税込み)
	目 標(A)	実 績(B)		
水 力 発 電	201,242,000kWh	177,214,749kWh	88.1%	3,102,718,275 円
太 陽 光 発 電	1,767,000kWh	1,804,875kWh	102.1%	73,628,593 円
合 計	203,009,000kWh	179,019,624kWh	88.2%	3,176,346,868 円

※水力発電は容量市場調整後・発電側課金除く。

(2)建設

新規発電所として、ほたかのめぐみ かわば発電所、枯木沢みらい発電所及び天狗岩総社発電所の建設を進めています。また、老朽化した四万発電所、白沢発電所のリニューアル工事に取り組んでいます。

2 工業用水道事業

(1)営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下を防止しようとするもので、渋川市周辺の 8 社 8 事業所に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の 3 市 5 町 9 1 社 1 0 2 事業所に給水する東毛工業用水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和7年度 下半期給水契約 (A)	給 水 実 績		給水率 B/A×100
		令和7年度下半期 (B)	料金収入額 (税込み)	
渋川工業用水道	20,678,840 m ³	15,646,446 m ³	341,805,040 円	75.7%
東毛工業用水道	15,247,336 m ³	5,976,486 m ³	581,432,573 円	39.2%
合 計	35,926,176 m ³	21,622,932 m ³	923,237,613 円	60.2%

(2)建設

東毛工業用水道 北ルート配水管路（聖川伏越管）移設工事等を令和7年度に行いました。

3 水道事業

(1)営業

この事業は、市町村水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村ごとの重複投資の回避を目的とする県営の水道用水供給事業です。

群馬県水道からは、前橋市・高崎市・伊勢崎市等の5市2町1村の水道事業者に対して用水を供給しています。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和7年度 下半期給水計画 (A)	給 水 実 績		給水率 $B/A \times 100$
		令和7年度下半期 (B)	料金収入額 (税込み)	
群馬県水道	34,086,234 m ³	33,993,186 m ³	2,258,207,556 円	99.7%

(2)建設

県央第一水道事務所の1系浄水処理施設更新工事を令和8年度中の完成に向け進めています。

4 団地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の造成及び分譲を行うものです。

当期における業務状況は、次のとおりです。

区 分	団地種別	令和7年度下半期実績		団地名
		分譲面積	分譲収入	
分 譲	産業団地	15,493.31 m ²	464,799,300 円	高崎玉村スマート I C 北地区工業団地
		150,729.40 m ²	3,768,235,000 円	伊勢崎南部国領産業団地
	住宅団地	724.65 m ²	25,726,500 円	板倉ニュータウン
		274.34 m ²	6,556,700 円	ふれあいタウンちよだ
	合 計	167,221.70 m ²	4,265,317,500 円	
造 成	産業団地	—	—	

5 施設管理事業

(1) 格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設したヘリコプター用格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	令和7年度下半期実績
賃貸借契約数	4 件
短期賃貸利用	0 件
賃 貸 収 益	25,534 千円

(2) 賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル（群馬県公社総合ビル）を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体の集約化、ホール及び会議室を貸し出すことで、県民サービスの向上を図ることを目的にしています。

- ・所在地 前橋市大渡町一丁目10番7号
- ・構 造 地下1階 地上9階 鉄骨造

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	令和7年度下半期実績
入居団体数	33 団体
賃 貸 収 益	51,739 千円

(3) ゴルフ場事業

この事業は、県民福祉の向上に寄与するため設置したゴルフ場の経営を行うもので、それぞれの施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

区 分	実 績		前年同期比 B/A×100
	令和6年度下半期(A)	令和7年度下半期(B)	
玉 村 ゴ ル フ 場	25,968 人	24,982 人	96.2%
前 橋 ゴ ル フ 場	23,153 人	24,221 人	104.6%
板 倉 ゴ ル フ 場	20,453 人	17,874 人	87.4%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	24,982 人	24,107 人	96.5%

＜2＞ 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予 算 執 行 状 況

(令和8年3月31日現在)

1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
電 気 事 業 収 益	11,489,463,000	4,462,797,496	3,981,599,956	11,393,896,480	10,734,829,597
営 業 収 益	11,392,954,000	4,361,729,435	3,882,135,158	11,231,750,621	10,574,321,322
財 務 収 益	25,365,000	56,419,882	54,782,298	88,073,262	86,435,678
営 業 外 収 益	71,144,000	44,648,179	44,682,500	74,072,597	74,072,597
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
電 気 事 業 費 用	8,826,325,000		6,741,719,733		8,165,302,136
営 業 費 用	8,334,471,000		6,359,680,867		7,766,348,092
財 務 費 用	4,048,000		1,353,704		2,573,404
営 業 外 費 用	391,931,000		355,707,675		371,403,153
特 別 損 失	41,082,000		24,977,487		24,977,487
予 備 費	54,793,000				

資本の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
電気事業資本の収入	380,111,000	382,431,866	382,431,866	382,431,866	382,431,866
補 助 金		2,320,000	2,320,000	2,320,000	2,320,000
長 期 貸 付 金 償 還 金	380,111,000	380,111,866	380,111,866	380,111,866	380,111,866
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
電気事業資本の支出	9,636,478,000		4,684,464,475		6,084,231,123
建 設 改 良 費	6,800,601,000		4,080,326,150		4,238,617,574
企 業 債 償 還 金	43,638,000		21,943,325		43,637,760
出 資 金 及 び 貸 付 金	1,430,000,000		537,000,000		537,000,000
利 益 剰 余 金 繰 出 金	1,264,976,000		45,195,000		1,264,975,789
予 備 費	97,263,000				

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
電 気 事 業 費 用	15,767,000		1,256,640		14,989,040
営 業 費 用	14,990,000		1,256,640		14,989,040
営 業 外 費 用	777,000				
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
電気事業資本の支出	7,380,979,000		5,636,453,925		6,699,638,830
建 設 改 良 費	7,380,979,000		5,636,453,925		6,699,638,830

予 算 執 行 状 況

(令和8年3月31日現在)

2 工業用水道事業会計

収益的收入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
工業用水道事業収益	2,172,096,000	1,366,621,050	1,200,864,425	2,203,229,299	2,037,472,674
営 業 収 益	1,838,403,000	1,084,242,911	933,267,912	1,859,001,324	1,708,026,325
営 業 外 収 益	332,949,000	281,634,139	266,852,513	343,483,975	328,702,349
特 別 利 益	744,000	744,000	744,000	744,000	744,000
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業費用	2,038,741,000		1,585,516,105		1,941,726,374
営 業 費 用	1,849,508,000		1,431,993,649		1,759,687,677
営 業 外 費 用	189,163,000		153,522,456		182,038,697
予 備 費	70,000				

資本的收入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
工業用水道事業資本的收入	421,472,000	280,664,025	271,698,000	280,664,025	271,698,000
補 助 金	7,774,000	8,966,025		8,966,025	
他会計からの長期借入金	362,000,000	220,000,000	220,000,000	220,000,000	220,000,000
工 事 費 負 担 金	51,623,000	51,623,000	51,623,000	51,623,000	51,623,000
固 定 資 産 売 却 代 金	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業資本的支出	1,110,015,000		611,583,666		853,152,520
建 設 改 良 費	453,345,000		201,676,248		237,518,648
企 業 債 償 還 金	413,319,000		207,591,418		413,317,872
他会計からの長期借入金償還金	202,316,000		202,316,000		202,316,000
予 備 費	41,035,000				

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
工業用水道事業資本的收入	44,000,000		63,000,000		63,000,000
他会計からの長期借入金	44,000,000		63,000,000		63,000,000
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業費用	239,000				238,700
営 業 費 用	239,000				238,700
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業資本的支出	136,167,000		100,324,400		125,826,960
建 設 改 良 費	136,167,000		100,324,400		125,826,960

予 算 執 行 状 況

(令和8年3月31日現在)

3 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
水 道 事 業 収 益	4,944,280,000	3,109,616,528	2,723,512,947	5,049,301,624	4,663,198,043
営 業 収 益	4,624,976,000	2,700,732,954	2,314,629,373	4,630,957,327	4,244,853,746
営 業 外 収 益	253,925,000	343,504,349	343,504,349	352,965,072	352,965,072
特 別 利 益	65,379,000	65,379,225	65,379,225	65,379,225	65,379,225
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
水 道 事 業 費 用	4,388,822,000		3,518,852,462		4,179,314,380
営 業 費 用	3,992,772,000		3,234,248,926		3,854,017,725
営 業 外 費 用	327,488,000		284,603,536		325,296,655
予 備 費	68,562,000				

資本の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
水道事業資本の収入	28,080,000	28,080,000	28,080,000	28,080,000	28,080,000
工 事 費 負 担 金	28,080,000	28,080,000	28,080,000	28,080,000	28,080,000
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
水道事業資本の支出	2,392,858,000		1,303,156,645		1,836,484,114
建 設 改 良 費	1,548,680,000		931,562,784		1,078,887,166
企 業 債 償 還 金	757,598,000		371,593,861		757,596,948
予 備 費	86,580,000				

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
水道事業資本の支出	331,137,000		287,016,000		322,216,000
建 設 改 良 費	331,137,000		287,016,000		322,216,000

予 算 執 行 状 況

(令和8年3月31日現在)

4 団地造成事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
団地造成事業収益	4,623,208,000	4,299,254,607	4,299,101,243	4,644,636,321	4,644,482,957
営業収益	4,611,766,000	4,278,178,565	4,278,178,565	4,612,805,805	4,612,805,805
営業外収益	5,515,000	15,148,305	14,994,941	25,902,779	25,749,415
特別利益	5,927,000	5,927,737	5,927,737	5,927,737	5,927,737
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
団地造成事業費用	4,169,014,000		3,764,404,991		4,094,000,563
営業費用	4,005,224,000		3,661,731,440		3,977,273,412
営業外費用	14,353,000		8,099,280		8,292,880
特別損失	114,437,000		94,574,271		108,434,271
予備費	35,000,000				

資本の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
団地造成事業資本の収入	86,000	148,479	148,479	174,205	174,205
雑収入	86,000	148,479	148,479	174,205	174,205
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
団地造成事業資本の支出	5,447,774,000		3,104,984,531		3,398,917,509
土地造成費	5,246,504,000		3,026,051,531		3,314,168,566
開発調査費	68,400,000		47,933,000		53,748,943
業務設備整備費	1,870,000				
出資金及び貸付金	31,000,000		31,000,000		31,000,000
予備費	100,000,000				

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
団地造成事業資本の支出	3,307,399,000		1,621,914,588		2,838,393,188
土地造成費	3,302,399,000		1,621,914,588		2,838,393,188
開発調査費	5,000,000				

予 算 執 行 状 況

(令和8年3月31日現在)

5 施設管理事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
格納庫事業収益	51,100,000	25,558,084	25,546,708	51,103,880	51,092,504
営業収益	51,099,000	25,558,084	25,546,708	51,103,880	51,092,504
営業外収益	1,000				
賃貸ビル事業収益	197,130,000	77,510,405	63,476,725	199,404,162	185,230,629
営業収益	194,954,000	77,325,062	63,334,530	197,319,361	183,188,976
営業外収益	2,176,000	185,343	142,195	2,084,801	2,041,653
ゴルフ場事業収益	425,178,000	219,170,441	219,170,441	445,042,333	445,042,333
営業収益	424,600,000	212,300,000	212,300,000	424,600,000	424,600,000
営業外収益	58,000	882,551	882,551	1,896,843	1,896,843
特別利益	520,000	5,987,890	5,987,890	18,545,490	18,545,490
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
格納庫事業費用	11,598,000		6,898,737		9,860,306
営業費用	11,598,000		6,898,737		9,860,306
賃貸ビル事業費用	213,165,000		134,988,148		193,740,934
営業費用	212,084,000		134,910,043		193,662,829
営業外費用	43,000		40,505		40,505
特別損失	38,000		37,600		37,600
予備費	1,000,000				
ゴルフ場事業費用	563,569,000		298,024,650		527,124,382
営業費用	512,658,000		257,283,050		486,153,473
営業外費用	42,492,000		40,741,600		40,970,909
予備費	8,419,000				

資本的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
ゴルフ場事業資本的収入	296,000,000	63,000,000	63,000,000	63,000,000	63,000,000
他会計からの長期借入金	296,000,000	63,000,000	63,000,000	63,000,000	63,000,000
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
格納庫事業資本的支出	9,655,000		6,655,000		6,655,000
建設改良費	6,655,000		6,655,000		6,655,000
予備費	3,000,000				
賃貸ビル事業資本的支出	18,000,000		12,798,000		12,798,000
建設改良費	400,000		198,000		198,000
他会計からの長期借入金償還金	12,600,000		12,600,000		12,600,000
予備費	5,000,000				
ゴルフ場事業資本的支出	491,373,000		208,141,566		208,141,566
建設改良費	297,157,000		42,945,700		42,945,700
他会計からの長期借入金償還金	165,199,000		165,195,866		165,195,866
予備費	29,017,000				

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
賃貸ビル事業費用	2,300,000		660,000		660,000
営業費用	2,300,000		660,000		660,000
ゴルフ場事業費用	43,190,000				31,900,000
営業費用	43,190,000				31,900,000
予 算 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
賃貸ビル事業資本的収入	27,280,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
他会計からの長期借入金	27,280,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
ゴルフ場事業資本的収入	753,132,000	209,000,000	209,000,000	209,000,000	209,000,000
他会計からの長期借入金	753,132,000	209,000,000	209,000,000	209,000,000	209,000,000
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
賃貸ビル事業資本的支出	27,280,000		13,640,000		13,640,000
建設改良費	27,280,000		13,640,000		13,640,000
ゴルフ場事業資本的支出	761,331,000		19,903,000		214,493,000
建設改良費	761,331,000		19,903,000		214,493,000

＜3＞企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	令和7年度末未償還額		
	企 業 債	他会計借入金	一時借入金
電 気 事 業 会 計	88,436,973		
工 業 用 水 道 事 業 会 計	2,052,287,760	2,943,667,000	
水 道 事 業 会 計	3,868,990,617		
団 地 造 成 事 業 会 計			
施 設 管 理 事 業 会 計		839,626,255	

〔病院局の部〕

I 令和8年度当初予算の概要

＜1＞予算の概要

各病院の予算の概要は次のとおりです。

(単位 千円)

区 分		科 目	予 算 額	内 訳					前年度 当 初 予算額
				心臓血管 センター (前橋市)	が ん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	経 営 戦略課	
収益的 収入・ 支出	収入	病院事業収益	36,681,248	11,493,985	14,199,893	2,899,792	7,997,563	90,015	35,352,712
		医業収益	29,377,644	10,032,482	12,285,927	1,998,178	5,061,057		28,936,322
		医業外収益	7,303,596	1,461,501	1,913,964	901,612	2,936,504	90,015	6,416,382
		特別利益	8	2	2	2	2		8
	支出	病院事業費用	39,270,223	11,742,647	14,820,433	3,407,799	8,736,096	563,248	36,846,977
		医業費用	38,376,331	11,610,443	14,267,665	3,381,015	8,556,391	560,817	36,049,722
		医業外費用	890,235	131,703	552,267	26,283	177,551	2,431	795,251
		特別損失	3,657	501	501	501	2,154		2,004
資本的 収入・ 支出	収入	資本的収入	3,414,650	729,266	1,019,193	549,634	1,007,857	108,700	4,729,375
		企業債	2,280,000	416,000	464,000	501,000	793,000	106,000	3,600,000
		負担金	1,134,646	313,265	555,192	48,633	214,856	2,700	1,129,371
		固定資産売却代金	4	1	1	1	1		4
	支出	資本的支出	4,591,126	1,102,879	1,525,431	596,218	1,254,680	111,918	5,730,088
		建設改良費	2,310,811	418,608	485,233	505,267	795,185	106,518	3,799,440
		企業債償還金	2,280,315	684,271	1,040,198	90,951	459,495	5,400	1,930,648

＜2＞事業の経営方針

県立病院は、地域において必要とされる医療のうち、高度な専門性や採算性等の面から他の医療機関による提供が困難な医療を継続して提供します。令和6年3月に策定した「群馬県県立病院経営強化プラン（中期経営計画）」に基づき、「県立病院としての機能強化」、「群馬の医療を担う人材の確保と育成」及び「健全な経営」を3本柱として、取組の重点化を図り、経営強化を推進します。

心臓血管センターでは、心疾患の高度専門病院として、冠動脈疾患、不整脈、心不全等に対する基幹的治療から先進治療を行うとともに、心臓リハビリテーションを含め総合的な心疾患治療を提供します。

がんセンターでは、県内唯一のがん専門病院として地域医療機関等と連携を強化しながら、手術、放射線、化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療に取り組むとともに、がんゲノム医療連携病院として、治験・臨床試験体制の充実・強化に取り組みます。

精神医療センターでは、精神保健福祉法により県に設置が義務づけられた精神科病院として、本県の精神科救急医療と司法精神医療の要としての役割を担います。また、入院治療から退院後の地域移行・地域定着まで、一貫した治療・支援を行い、県民の精神的健康の保持及び増進に努めていきます。

小児医療センターでは、県内唯一の小児専門病院として、小児難病、重症児や障害児歯科を対象とした高度専門医療及び周産期医療を安全に提供します。また、小児医療センター移転再整備について、社会情勢を踏まえながら基本設計業務を完了させ、実施設計業務を進めます。

＜3＞業務の予定量

各病院の業務の予定量は、次のとおりです。

区 分	心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	経 営 戦略課	計
1 病 床 数	床 195	床 314	床 265	床 150		床 924
2 年間患者数	人	人	人	人		人
(1) 入 院	46,501	80,300	54,385	40,880		222,066
(2) 外 来	64,106	101,461	24,194	43,621		233,382
3 一日平均患者数	人	人	人	人		人
(1) 入 院	127	220	149	112		608
(2) 外 来	266	421	100	181		968
4 主要な建設改良事業	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 病棟等増改築事業	160,606	361,160	16,730	623,288		1,161,784
(2) 医療器械及び備品購入	258,002	124,073	488,537	171,897	106,518	1,149,027

Ⅱ 令和7年度下半期の業務状況

＜1＞業務の状況

1 病院の医療体制

各病院の医療体制は次のとおりです。なお、職員数には会計年度任用職員も含まれます。

(令和8年3月31日現在)

病院別 区 分		心臓血管 センター (前橋市)	が ん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	計
開設年月日		昭和15年 6月24日	昭和30年 11月21日	昭和45年 6月1日	昭和57年 4月1日	
病 床 数	一般 精神	195 床 —	314 床 —	— 265 床	150 床 —	659 床 265 床
	計	195	314	265	150	924
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・呼吸器内科・消化器内科・血液内科・外科・呼吸器外科・消化器外科・乳腺外科・頭頸部外科・泌尿器科・婦人科・放射線科・麻酔科・疼痛緩和内科・緩和ケア内科・リハビリテーション科・形成外科・精神科・病理診断科・歯科・歯科口腔外科・整形外科・腫瘍内科	精神科・神経科・内科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・精神科・歯科・眼科・整形外科	
職 員 数	医 師	41 人	61 人	17 人	60 人	179 人
	看 護 職 員	236	301	139	263	939
	放射線職員	16	26	3	13	58
	検 査 職 員	25	33	4	20	82
	薬 剤 職 員	16	21	7	11	55
	給 食 職 員	16	19	9	3	47
	そ の 他	95	102	56	86	339
	合 計	445	563	235	456	1,699

2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

病院別		令和7年度下半期(10月～3月)			前年度同期		
		延患者数	1日平均 患者数	病床 利用率	延患者数	1日平均 患者数	病床 利用率
心臓血管 センター	入院	21,797人	120人	61.4%	22,857人	126人	64.4%
	外来	29,912	253	—	30,730	258	—
	計	51,709	373	—	53,587	384	—
がん センター	入院	33,444	184	58.5	32,529	179	56.9
	外来	50,261	426	—	49,300	414	—
	計	83,705	610	—	81,829	593	—
精神医療 センター	入院	29,349	161	60.9	27,056	149	56.0
	外来	12,463	106	—	12,106	102	—
	計	41,812	267	—	39,162	251	—
小児医療 センター	入院	17,446	96	63.9	17,909	98	65.6
	外来	21,312	181	—	21,351	179	—
	計	38,758	277	—	39,260	277	—
合 計	入院	102,036	561	60.7	100,351	551	59.6
	外来	113,948	996	—	113,487	954	—
	計	215,984	1,527	—	213,838	1,505	—

3 施設整備の状況

病院増築工事では、心臓血管センターで院内エレベーターの更新工事、精神医療センターで電気錠及び出入管理システム更新工事等を行いました。

資産購入については、がんセンターで総合医療情報システム、小児医療センターでX線CT装置の購入等を行いました。

〈2〉経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況 (令和8年3月31日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
病院事業収益	34,592,397,000	13,653,622,301	13,488,599,029	32,138,210,112	27,857,846,513
医業収益	28,037,378,000	13,187,715,278	13,035,662,496	26,315,031,908	22,050,403,578
医業外収益	6,555,000,000	461,494,424	448,523,934	5,818,747,215	5,803,012,946
特別利益	19,000	4,412,599	4,412,599	4,430,989	4,429,989
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
病院事業費用	36,844,929,000		16,031,048,345		30,287,850,396
医業費用	35,987,383,000		15,980,572,897		29,996,781,567
医業外費用	841,218,000		39,153,888		279,721,308
特別損失	16,328,000		11,321,560		11,347,521

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入	4,446,561,000	1,410,160,421	1,410,160,421	3,290,433,621	3,290,433,621
企業債	3,305,000,000	828,000,000	828,000,000	2,142,000,000	2,142,000,000
負担金	1,129,371,000	564,684,000	564,684,000	1,129,371,000	1,129,371,000
固定資産売却代金	17,000	26,421	26,421	39,621	39,621
補助金	12,173,000	17,450,000	17,450,000	19,023,000	19,023,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	5,452,228,000		3,123,185,033		4,145,537,023
建設改良費	3,521,580,000		2,102,916,936		2,214,892,386
企業債償還額	1,930,648,000		1,020,268,097		1,930,644,637

繰越事業

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入	421,000,000	245,000,000	245,000,000	245,000,000	245,000,000
企業債	421,000,000	245,000,000	245,000,000	245,000,000	245,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	434,551,000		252,601,800		257,804,800
建設改良費	434,551,000		252,601,800		257,804,800

〈3〉企業債及び借入金の状況

(単位 円)

会計名	令和7年度末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	12,562,729,720		

〔流域下水道事業の部〕

I 令和8年度当初予算の概要

この事業は、公共用水域の水質を保全し、県民の生活環境を守るため、県が設置・管理する流域下水道で、幹線管渠と水質浄化センターの基幹施設で構成され、利根川上流流域下水道2処理区及び東毛流域下水道4処理区の計2流域6処理区19市町村で事業をしています。

6処理区は、沼田市及びみなかみ町を区域とする奥利根処理区、前橋市、高崎市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、榛東村、吉岡町、甘楽町及び玉村町の10市町村を区域とする県央処理区、桐生市及びみどり市を区域とする桐生処理区、太田市、千代田町、大泉町及び邑楽町の4市町を区域とする西邑楽処理区、太田市を区域とする新田処理区、伊勢崎市及び太田市を区域とする佐波処理区で構成しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)流域関連市町村数及び処理水量

流域関連市町村数	11市7町1村
年間総処理水量	<u>75,635,016 m³</u>
1日平均処理水量	<u>207,219 m³</u>

(2)主要な建設改良事業

イ 社会資本総合整備事業	<u>5,336,460 千円</u>
ロ 単独流域下水道建設事業	<u>152,600 千円</u>

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予算額	科 目	予算額
	流域下水道事業収益	10,904,253	流域下水道事業費用	11,220,669
	営 業 収 益	4,886,685	営 業 費 用	10,979,308
資本的収入・支出	営 業 外 収 益	6,017,568	営 業 外 費 用	241,361
	収 入		支 出	
	科 目	予算額	科 目	予算額
	流域下水道事業資本的収入	5,847,060	流域下水道事業資本的支出	6,765,791
	企 業 債	1,786,000	建 設 改 良 費	5,489,060
	国 庫 補 助 金	2,755,300	企 業 債 償 還 金	1,276,731
	他 会 計 出 資 金	23,810		
	工 事 費 負 担 金	1,281,950		

Ⅱ 令和7年度下半期の業務状況

〈1〉業務の状況

(1) 営業

この事業は、流域下水道事業を行うもので、奥利根処理区、県央処理区、桐生処理区、西邑楽処理区、新田処理区及び佐波処理区の合わせて6処理区を運営しています。

当期における処理水量実績は、次のとおりです。

名 称	実 績		前年同期比 B/A×100
	令和6年度下半期(A)	令和7年度下半期(B)	
奥利根処理区	1,962,983 m ³	2,033,645 m ³	103.6%
県央処理区	26,748,371 m ³	25,491,155 m ³	95.3%
桐生処理区	3,104,084 m ³	2,905,939 m ³	93.6%
西邑楽処理区	1,846,586 m ³	1,709,746 m ³	92.6%
新田処理区	1,138,687 m ³	1,007,214 m ³	88.5%
佐波処理区	1,241,220 m ³	1,236,868 m ³	99.6%
合 計	36,041,931 m ³	34,384,567 m ³	95.4%

(2) 建設

各処理区では、ストックマネジメント計画に基づく更新施設の設計業務委託及び工事を進めるとともに、新設施設としては、伊勢崎幹線の管渠築造工事等を進めています。

〈2〉経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予 算 執 行 状 況

(令和8年3月31日現在)

収益の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下半期		累計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
流域下水道事業収益	10,656,459,000	6,883,236,465	6,906,020,067	10,580,105,394	10,580,105,394
営 業 収 益	4,868,397,000	2,403,895,569	2,404,063,954	4,833,135,607	4,833,135,607
営 業 外 収 益	5,787,740,000	4,479,340,896	4,501,633,423	5,746,647,097	5,746,647,097
特 別 利 益	322,000		322,690	322,690	322,690
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
流域下水道事業費用	10,588,586,000		8,462,168,473		10,208,635,987
営 業 費 用	10,370,731,000		8,354,056,090		9,990,789,565
営 業 外 費 用	217,855,000		108,112,383		217,846,422

資本的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下半期		累計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
流域下水道事業資本的収入	3,180,954,000	1,789,896,840	1,789,896,840	2,109,153,706	2,109,153,706
企 業 債	1,068,000,000	737,000,000	737,000,000	737,000,000	737,000,000
国 庫 補 助 金	1,420,526,000	679,574,327	679,574,327	679,574,327	679,574,327
他 会 計 出 資 金	22,763,000	22,763,000	22,763,000	22,763,000	22,763,000
工 事 費 負 担 金	669,665,000	350,559,513	350,559,513	669,669,513	669,669,513
固 定 資 産 売 却 代 金				121,000	121,000
雑 収 入				25,866	25,866
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
流域下水道事業資本的支出	4,143,327,000		2,000,319,271		2,725,706,502
建 設 改 良 費	2,883,954,000		1,378,276,773		1,466,335,562
企 業 債 償 還 金	1,259,373,000		622,042,498		1,259,370,940

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下半期		累計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
流域下水道事業資本的収入	795,329,000	795,330,791	795,330,791	795,330,791	795,330,791
企 業 債	231,000,000	231,000,000	231,000,000	231,000,000	231,000,000
国 庫 補 助 金	564,329,000	564,330,791	564,330,791	564,330,791	564,330,791
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
流域下水道事業資本的支出	1,033,666,000		786,149,778		1,033,658,028
建 設 改 良 費	1,033,666,000		786,149,778		1,033,658,028

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	令和7年度末未償還額		
	企 業 債	他会計借入金	一時借入金
流域下水道事業会計	16,923,820,624		